

第30回日韓・韓日フォーラム

東京共同声明

2022年8月26日

第30回日韓・韓日フォーラムは、2022年8月24日から26日にかけて東京において開催された。本フォーラムは、民間レベルの心を開いた対話によって両国社会の融和を推進し、もって日韓関係の発展に寄与することを目的としている。1993年11月に韓国慶州で開催された日韓首脳会談での合意を受けて、その翌月にソウルで第1回目のフォーラムが開催された。それ以来、日韓関係が紆余曲折を経るなか、今日まで一度も中断することなく継続され、この度第30回目の節目を迎えることとなった。

今回のフォーラムは、単に数字上の節目に留まらず、日韓関係が深刻な危機に直面するなかで両国に新政権が誕生するという重要な時期に開催された。振り返ってみると、冷戦終結を受けた1990年代の日韓関係は、慰安婦問題等の発生により揺れながらも、両国政府と国民の努力により、小渕恵三首相と金大中大統領による「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ-」(1998年10月)で新時代を築いた。しかしその後、日韓関係が水平的関係へと構造変動を経験するなかで、両国政府は能動的対応に失敗した。その結果、両国の国民感情が悪化したのみならず、日韓関係は、グローバルな課題や北東アジアおよびアジア太平洋の秩序の安定にあまり貢献できなかった。

本フォーラムの参加者は、これまでの長年にわたる対話を通して、日韓両国は安全保障上の、運命共同体であり、国際秩序の安定と繁栄に寄与できる大きな潜在力を持つことを確信するに至っている。今回私たちは、日韓関係をこのまま放置することはできないという切迫した危機意識を持ちながら、両国の新政権が日韓関係改善の意思を示していることを好機と捉え、民間の立場と視点から真摯な討議を行った。

1. 国内政治と両国関係

2021年10月に日本で岸田文雄政権が発足し、韓国では2022年5月に尹錫悦政権が誕生した。尹錫悦大統領は、日本を「普遍的な価値を基盤に、共に力を合わせて進むべき隣人」と呼んだ。そして、当面の最大の障害である元徴用工問題への国内的対応に取り組んでいる。岸田文雄政権も、韓国側の対応を歓迎するシグナルを送っている。しかしながら、両国の国民感情や政治状況は依然として複雑であり、関係改善は予断を許さない。今こそ両首脳は、国民を説得して突破口を開くべくリーダーシップを発揮しなければならない。さらに、早急に首脳会談を実現し、シャトル外交を復活すべきである。そして、アジアで最も進んだ民主主義と市場経済を実現した日本と韓国が国際社会において多くの利益と価値を共有するパートナーであることを、実践をもって示さなければならない。

2. 新たな地政学的課題と日韓協力

本年(2022年)2月にロシアによるウクライナ侵攻という衝撃的な出来事が起きた。その結果、欧州とインド太平洋の安全保障環境が連動するようになり、日韓両国は文字通りグローバルな国際環境の下で、「ルールに基づく国際秩序」を守るための協力を進めるべき立場に置かれた。具体的に日韓は、NATO首脳会合(6月29日)に参加した「アジア太平洋パートナー(AP4)」(日本、韓国、豪州、NZ)の枠組みの活性化でグローバルな協力の端緒を開くことができる。また、力をつけるに従い影響力を拡張しつつある中国と米国の関係が緊迫するなかで、日韓はインド太平洋諸国との多国間協力を通して地域の安定に寄与しなければならない。さらに日韓は、北朝鮮が核兵器とミサイルの開発に余念のないなかで、北朝鮮の非核化という共通目標を追求しつつも、早急に戦略的対話を再開し、「軍事情報包括保護協定(GSOMIA)」の正常な運用に入り、日米韓の安全保障協力を前進させなければならない。

3. 日韓経済関係と経済安全保障

日米同盟を軸に中国との安全保障上の対立を深める日本も、韓国と同様、中国との経済関係を断ち切ることはできない。日韓を含めた多くの国々は、中国との安定的な相互依存関係の維持に腐心する一方で、「中国市場の重力」を武器とする中国に対して、サプライチェーンの再構築をはじめとする経済安全

保障と競争力維持のための協力も模索しつつある。多くの面で競争関係にある日韓経済ではあるが、裏を返せば多国間枠組みの下で対等に協力できる関係にあるともいえる。多国間協力を視野に入れた日韓二国間協議、たとえば経済閣僚による「2+2」の制度化が望まれる。そのような環境を醸成するために、すでに実質的な意味が薄れた「大韓民国向け輸出管理の運用の見直し」(2019年7月)の再検討は合理的な選択肢である。

4. 日韓懸案へ発想の転換を

日韓両国は、国際秩序の安定と発展のための役割と課題を多く共有しているにもかかわらず、少なからぬ両国民が「協力する気」になれなかったのは、歴史問題等をめぐる心理的な葛藤が合理的で理性的な思考を閉ざしていたからである。そこで、未来志向の日韓協力を基点として、そこから過去の問題を見つめ直すという、発想の転換が重要になる。1998年の「日韓パートナーシップ」宣言で和解が実現したのは、まさにそのような精神に支えられていたからである。日韓新政権にとっての近々の課題は、旧徴用工問題への待ったなしの対応と、2015年慰安婦合意の尊重であり、障害を突破するための鍵は政治リーダーの決断であり、対話を通じた信頼回復であろう。また、福島原発処理水海洋放出問題と日本からの水産物輸出問題に関しても、科学的データを反映した取り組みが肝要である。他方、中長期的に大きな潜在力を秘めているのは、本フォーラムでも繰り返し強調してきた未来世代の役割である。今回第8回目となる「日韓ジュニアフォーラム」でも、日韓関係への若者の「参加者意識」が強調され、ここでいう「発想の転換」がすでに起きていることが示された。日韓関係の未来を見据え、青少年交流を一層拡大すべきである。

本フォーラムの参加者は、早期に日韓関係が持つ潜在力が花開くよう、民間レベルの連帯感をさらに醸成し両国関係を支え続けるべく決意を新たにす次第である。

第30回日韓・韓日フォーラム参加者を代表して

日韓フォーラム議長 小此木 政夫

韓日フォーラム議長 柳 明 桓